

筑北村

令和6年度 公会計財務書類

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務書類の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和6年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	6
【様式第2号】行政コスト計算書	8
【様式第3号】純資産変動計算書	10
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	12
【様式第5号】附属明細書	14
注記（一般会計等）	21
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	27
【様式第2号】行政コスト計算書	28
【様式第3号】純資産変動計算書	29
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	30
【様式第5号】附属明細書	31
注記（全体）	39
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	42
【様式第2号】行政コスト計算書	43
【様式第3号】純資産変動計算書	44
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	45
注記（連結）	46

一般会計等財務書類

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」、ならびに作成に当たって開示すべき情報を記載した「注記」を加えて作成しております。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の明細情報を記載します。

注記

有価証券の評価基準及び評価方法、連結対象範囲など、財務書類4表の数字だけでは読み取れない会計方針や前提、科目内訳等を補足します。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値によって把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務書類の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

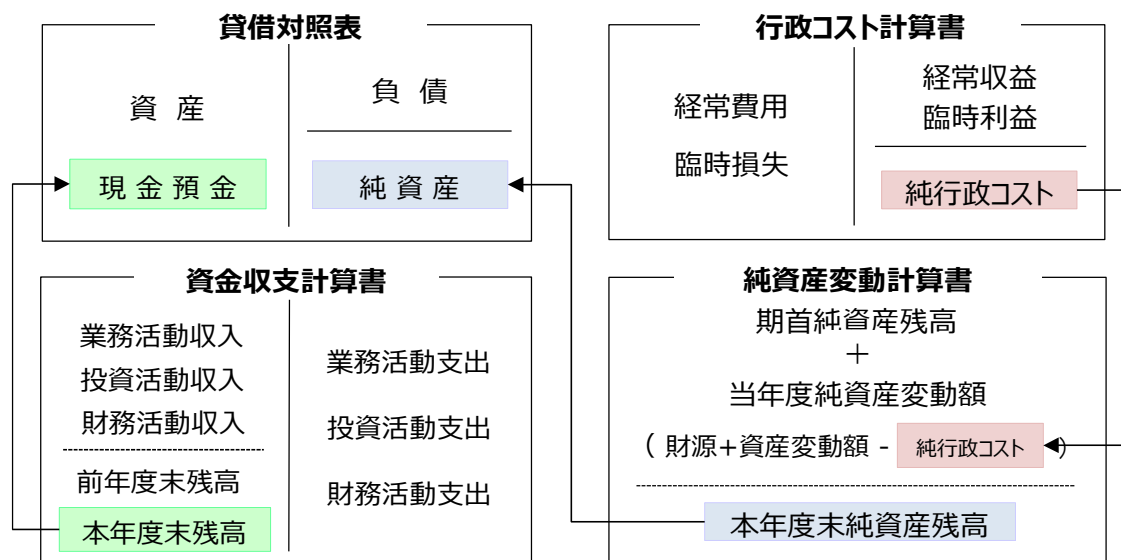
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

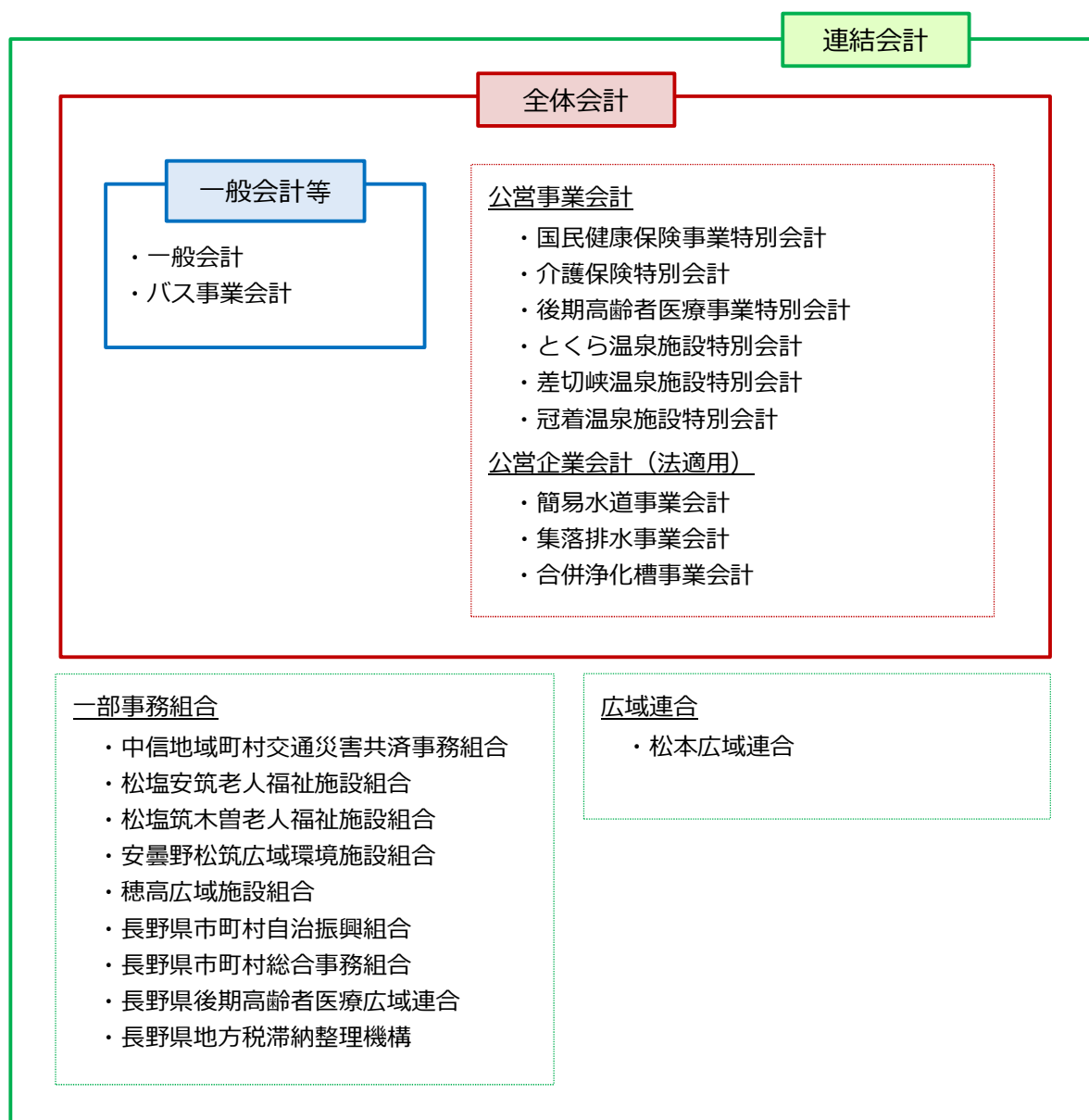
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWS) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWS) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



4. 財務書類の作成基準

作成基準日は、令和7年3月31日（令和6年度末）とし、令和6年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものと作成しています。

IV. 令和6年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

一般会計等		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,689,701	固定負債	4,190,285
有形固定資産	17,092,383	地方債等	3,243,784
事業用資産	6,524,926	長期未払金	-
土地	1,901,755	退職手当引当金	898,255
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	10,420,562	その他	48,245
建物減価償却累計額	△ 7,906,227	流動負債	578,902
工作物	804,145	1年内償還予定地方債等	490,904
工作物減価償却累計額	△ 634,047	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,624
航空機	-	預り金	6,613
航空機減価償却累計額	-	その他	16,761
その他	-	負債合計	4,769,187
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	239,396	固定資産等形成分	23,150,479
インフラ資産	10,430,515	余剰分(不足分)	△ 4,514,646
土地	151,239		
建物	1,491,770		
建物減価償却累計額	△ 1,345,691		
工作物	50,320,721		
工作物減価償却累計額	△ 40,644,786		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	457,262		
物品	1,422,222		
物品減価償却累計額	△ 1,285,280		
無形固定資産	1,865		
ソフトウェア	1,865		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	1,595,453		
投資及び出資金	60,089		
有価証券	-		
出資金	60,089		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,343		
長期貸付金	1,845		
基金	1,528,911		
減債基金	-		
その他	1,528,911		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 735		
流動資産	4,715,319		
現金預金	251,558		
未収金	2,982		
短期貸付金	-		
基金	4,460,778		
財政調整基金	4,276,997		
減債基金	183,782		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,405,020	純資産合計	18,635,833
		負債及び純資産合計	23,405,020

(ア) 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示します。

これまでに筑北村では、約234億円の資産を形成しています。

・事業用資産	…	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など	約65億円
・インフラ資産	…	道路、橋りょう等の社会資本	約104億円
・物品		現金や基金等以外の動産	約1.3億円
・投資その他の資産	…	出資金、長期延滞債権、基金など	約16億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約644億円、その減価償却累計額は約518億円で、約80%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来世代が負担する金額です。

総額約48億円のうち大部分は今後償還しなければならない地方債が占めており、その年度末残高は約37億円となりました。

・地方債	…	地方債残高のうち、令和8年度以降に償還が予定されている元金
・1年内償還予定地方債		地方債残高のうち、令和7年度に償還が予定されている元金
・退職手当引当金	…	本年度末に全職員が退職した場合の退職手当

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額は、将来における返済や支出が必要でない資産 = 純資産として表現されます。

当年度末時点における純資産総額は約XX億円となりました。

・固定資産形成分	…	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
・余剰分（不足分）	…	費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】			(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
23,405,020	23,007,312	23,433,320	

【負債】			(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
4,769,187	4,260,515	4,121,693	

【純資産】			(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
18,635,833	18,746,797	19,311,627	

【様式第2号】

行政コスト計算書
 自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	4,288,926
業務費用	2,915,142
人件費	901,466
職員給与費	667,214
賞与等引当金繰入額	15,575
退職手当引当金繰入額	25,765
その他	192,912
物件費等	1,986,562
物件費	766,535
維持補修費	187,044
減価償却費	1,032,983
その他	-
その他の業務費用	27,115
支払利息	11,406
徴収不能引当金繰入額	295
その他	15,414
移転費用	1,373,785
補助金等	503,016
社会保障給付	331,882
他会計への繰出金	534,008
その他	4,879
経常収益	133,644
使用料及び手数料	60,467
その他	73,177
純経常行政コスト	4,155,282
臨時損失	8,286
災害復旧事業費	7,491
資産除売却損	795
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,863
資産売却益	1,863
その他	-
純行政コスト	4,161,705

(ア) 行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービス提供のために費やした金額を表すもので、人件費・物件費などの業務費用、他会計への繰出金、補助金・扶助費などの移転費用、等により区分されます。

当期の経常費用合計（経常行政コスト）は約42.9億円となりました。

- ・人件費 …… 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など
- ・物件費等 …… 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ・その他業務費用 …… 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額、消耗品、非常勤職員の賃金・報酬など
- ・移転費用 …… 他会計への支出額、補助金等、扶助費など

② 経常収益

直接的な行政サービス提供に係る費用に対して住民から支払われる使用料・手数料などによる収入を表します。

当期の計上収益合計は1.3億円となりました。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約41.6億円となりました。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約41.6億円となりました。

(イ) 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】			(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
4,161,705	4,890,375	4,832,168	

純資産変動計算書

自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,746,797	22,792,706	△ 4,045,909
純行政コスト(△)	△ 4,161,705		△ 4,161,705
財源	4,055,631		4,055,631
税金等	3,424,281		3,424,281
国県等補助金	631,350		631,350
本年度差額	△ 106,074		△ 106,074
固定資産等の変動(内部変動)		362,818	△ 362,818
有形固定資産等の増加		939,389	△ 939,389
有形固定資産等の減少		△ 1,033,778	1,033,778
貸付金・基金等の増加		624,242	△ 624,242
貸付金・基金等の減少		△ 167,035	167,035
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,696	1,696	
その他	△ 6,586	△ 6,741	155
本年度純資産変動額	△ 110,964	357,773	△ 468,737
本年度末純資産残高	18,635,833	23,150,479	△ 4,514,646

(ア) 純資産変動計算書の説明

① 本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源により賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、資産の減少とみなされます。

② 本年度純資産変動額

・有形固定資産等の増加

資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」を計上

・有形固定資産等の減少

「減価償却費」+「資産所売却損」+「資産売却収入」を計上

・貸付金・基金などの増加

「基金積立金支出」+「投資及び出資金支出」+「貸付金支出」を計上

・貸付金・基金などの増加

「基金取崩収入」+「貸付金元金収入」を計上

なお、上記仕訳以外の非資金仕訳などにより固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

・資産評価差額

有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。

・無償所管換等

無償取得、調査判明、所管換えなど、有形固定資産台帳の異動のうち資金を伴わない増加・減少が計上されます。

③ 本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加味した金額を表し、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、その分の負担が将来世代へ先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っている場合、「有形固定資産への投資による増加分」よりも、「過去に資本投資した固定資産の減価償却費による価値の減少分」の方が多いいことを意味します。

これらにより、令和6年度末の純資産残高は約1.1億円減少しました。

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】 (単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
▲ 110,964	▲ 564,830	▲ 502,515

【本年度末純資産残高】 (単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
18,635,833	18,746,797	19,311,627

【様式第4号】

資金収支計算書
自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,214,309
業務費用支出	1,840,525
人件費支出	860,126
物件費等支出	953,579
支払利息支出	11,406
その他の支出	15,414
移転費用支出	1,373,785
補助金等支出	503,016
社会保障給付支出	331,882
他会計への繰出支出	534,008
その他の支出	4,879
業務収入	4,188,080
税収等収入	3,423,334
国県等補助金収入	631,350
使用料及び手数料収入	60,219
その他の収入	73,177
臨時支出	7,491
災害復旧事業費支出	7,491
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	966,280
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,497,471
公共施設等整備費支出	874,166
基金積立金支出	623,304
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	168,604
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	166,740
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,863
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,328,867
【財務活動収支】	
財務活動支出	468,939
地方債等償還支出	455,939
その他の支出	13,000
財務活動収入	870,526
地方債等発行収入	870,526
その他の収入	-
財務活動収支	401,587
本年度資金収支額	39,001
前年度末資金残高	205,945
本年度末資金残高	244,946
前年度末歳計外現金残高	6,092
本年度歳計外現金増減額	521
本年度末歳計外現金残高	6,613
本年度末現金預金残高	251,558

(ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は区分ごとの現金の流れを表すため、キャッシュフローと呼ばれます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を計上します。

- | | | |
|-------|---|--|
| ・業務支出 | … | 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出 |
| ・業務収入 | … | 税金等収入、(行政サービスに係る) 国県等補助金、使用料及び手数料などの収入 |
| ・臨時支出 | … | 災害復旧事業費など、経常的でない臨時支出 |
| ・臨時収入 | … | 災害復旧事業費に対する補助金収入など |

当期における業務活動収支は約9.7億円となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を計上します。

- | | | |
|---------|---|---------------------------------|
| ・投資活動支出 | … | 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出 |
| ・投資活動収入 | … | 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入 |

当期における投資活動収支は約▲13.3億円となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を計上します。

- | | | |
|---------|---|---------------------|
| ・財務活動支出 | … | 地方債の元本償還(返済)などによる支出 |
| ・財務活動収入 | … | 地方債の発行(借入)などによる収入 |

当期における財務活動収支は約4億円となりました。

①～③の収支区分を合計した当年度資金収支額は約0.4億円となり、その金額に前年度末資金残高約2.1億円を加えた当年度末資金残高は約2.4億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,539,487	766,249	240,536	15,065,199	8,540,274	211,157	6,524,926
土地	1,895,201	40,061	33,507	1,901,755	-	-	1,901,755
立木竹	1,699,342	-	-	1,699,342	-	-	1,699,342
建物	10,153,147	472,525	205,110	10,420,562	7,906,227	196,613	2,514,335
工作物	789,878	14,267	-	804,145	634,047	14,545	170,097
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,920	239,396	1,920	239,396	-	-	239,396
インフラ資産	52,120,280	316,113	15,400	52,420,992	41,990,477	799,732	10,430,515
土地	151,239	-	-	151,239	-	-	151,239
建物	1,491,770	-	-	1,491,770	1,345,691	20,356	146,079
工作物	50,141,344	179,377	-	50,320,721	40,644,786	779,376	9,675,935
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	335,926	136,736	15,400	457,262	-	-	457,262
物品	1,534,095	111,047	222,920	1,422,222	1,285,280	22,094	136,943
合計	68,193,862	1,193,408	478,856	68,908,414	51,816,030	1,032,983	17,092,383

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	706,087	1,302,385	505,073	37,358	2,218,392	21,087	518,658	1,215,885	6,524,926
土地	124,770	233,092	85,740	26,216	289,369	10,736	167,588	964,244	1,901,755
立木竹	-	-	-	-	1,699,342	-	-	-	1,699,342
建物	569,668	1,000,438	403,227	11,142	192,730	5,623	321,336	10,173	2,514,335
工作物	11,649	68,855	16,107	-	36,951	4,729	29,734	2,072	170,097
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	239,396	239,396
インフラ資産	6,192,874	0	52,959	0	3,662,877	27,631	36,906	457,268	10,430,515
土地	148,813	-	-	-	2,420	-	-	6	151,239
建物	93,120	0	52,959	0	0	-	-	-	146,079
工作物	5,950,941	-	-	-	3,660,457	27,631	36,906	-	9,675,935
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	457,262	457,262
物品	0	23,345	1,396	0	5,608	0	69,626	36,967	136,943
合計	6,898,962	1,325,730	559,429	37,358	5,886,878	48,718	625,190	1,710,120	17,092,383

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会(農業近代化資金)	480			-		-	-		480	480
長野県農業信用基金協会(一般資金)	2,070			-		-	-		2,070	2,070
松本広域森林組合	7,339			-		-	-		7,339	7,339
松本広域連合 ふるさと市町村圏	27,473			-		-	-		27,473	27,473
筑北村坂井開発公社	10,000			-		-	-		10,000	10,000
(社)長野県林業コンサルタント協会	50			-		-	-		50	50
テレビ松本株式購入	10,000			-		-	-		10,000	10,000
長野県信用保証協会	497			-		-	-		497	497
(財)長野県消防協会	329			-		-	-		329	329
長野県緑の基金	1,200			-		-	-		1,200	1,200
(財)長野県腎臓バンク	51			-		-	-		51	51
地方公営企業等金融機構	600			-		-	-		600	600
合計	60,089	-	-	-	-	-	-	-	60,089	60,089

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,276,997				4,276,997	4,276,997
減債基金	183,782				183,782	183,782
地域福祉基金	159,100				159,100	159,100
ふるさと水と土保全基金	10,000				10,000	10,000
ふるさとづくり基金	55,263				55,263	55,263
地域振興基金	827,986				827,986	827,986
公共施設等整備基金	443,424				443,424	443,424
森林づくり基金	20,693				20,693	20,693
森林環境譲与税基金	12,445				12,445	12,445
合計	5,989,689	-	-	-	5,989,689	5,989,689

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
部落貸付地造林資金(坂井)	1,845				1,845
合計	1,845	-	-	-	1,845

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,763	
固定資産税	2,380	
軽自動車税	209	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	466	
使用料及び手数料	524	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	5,343	-
合計	5,343	-

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,475	
固定資産税	1,155	
軽自動車税	102	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	249	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	2,982	-
合計	2,982	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,587,026	433,132	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	7,517	1,046							
公営住宅建設	7,917	3,921							
災害復旧	144,450	16,738							
教育・福祉施設	21,596	4,513							
一般単独事業	1,555,116	250,758							
その他	1,850,430	156,157							
【特別分】	147,662	57,772	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	143,916	56,271							
減収補てん債	-	-							
減税補てん債	-	-							
退職手当債	-	-							
その他	3,746	1,501							
合計	3,734,688	490,904	-	-	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,734,688	3,702,076	26,669	2,017	1,600	2,326	-	-	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,734,688	468,655	430,195	452,730	444,644	412,876	1,472,392	53,196	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	924	295	483		735
投資損失引当金					-
退職手当引当金	872,490	25,765			898,255
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	49,049	15,575			64,624
合計	922,463	41,634	483	-	963,615

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	負担金	松塩安筑老人福祉施設組合	1,657	公債費負担金
	負担金	松塩筑木曾老人福祉施設組合	399	児童手当負担金
	負担金	松本広域連合	2,466	総務費、障害認定費
	消防費負担金	松本広域連合	114,868	消防費
	負担金	安曇野松筑広域環境施設組合	5,555	負担金
	分担金	穂高広域施設組合	32,121	分担金
	負担金	長野県市町村自治振興組合	136	AI音声文字起こしツール負担金
	負担金	長野県地方税滞納整理機構	50	負担金
	負担金	長野総合事務組合_公務災害	144	負担金
	上記以外	上記以外	345,621	
		計		503,016
合計			503,016	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	454,681	
		税関連交付金	117,391	
		分担金及び負担金	14,505	
		地方交付税	2,738,924	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	98,780	
		小計	3,424,281	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	375,945
			都道府県等支出金	255,405
			計	631,350
	小計	631,350		
合計		4,055,631		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	4,161,705	631,350	246,226	2,209,011	1,075,118
有形固定資産等の増加	939,389	-	624,300	315,089	
貸付金・基金等の増加	624,242			624,242	
その他					-
合計	5,725,336	631,350	870,526	3,148,342	1,075,118

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	251,558
合計	251,558

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っています。

(2)

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額 (千 円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定 上将来負担額とした額 (千円)
合計			

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
合計			

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じとしています。

③ 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	3 %
将来負担比率	- %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 予定額

- 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額		
継続費通次繰越額 (一般会計)		- 千円
繰越明許費 (一般会計)		64,269 千円
事故繰越額 (一般会計)		- 千円

⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。

② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲		
土地	2,052,994 千円 内、売却可能	- 千円
立木竹	1,699,342 千円 内、売却可能	- 千円
建物	2,660,414 千円 内、売却可能	- 千円
工作物	9,846,033 千円 内、売却可能	- 千円
物品	136,942 千円 内、売却可能	- 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこの記載は不要とします。

④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円

⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
該当する事象はありません。 - 千円

⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4 ⑩表より 4,066,615 千円

⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）		
ア. 標準財政規模		3,161,380 千円
イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額		521,868 千円
ウ. 将来負担額		5,699,820 千円
エ. 充当可能金額		4,999,455 千円
オ. 特定財源見込額		213,869 千円
カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額		4,066,615 千円

- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
2,937 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支
- | | |
|--------------------|------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く） | 977,686 千円 |
| 投資活動収支（基金積立・取崩を除く） | 872,303 千円 |
| 基礎的財政収支 | 105,383 千円 |
- ② 既存の決算情報との関連性
会計間の繰入金、繰入金を相殺処理しています。
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| ア. 賞与等引当金繰入額 | 15,575 千円 |
| イ. 退職手当引当金繰入額 | 25,765 千円 |
| ウ. 減価償却費 | 1,032,983 千円 |
| エ. 資産除売却損 | 795 千円 |
| オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額） | 49,049 千円 |
| カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額） | △ 12,640 千円 |
- ④ 一時借入金
該当する取引はありません。
- ⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。

全体会計財務書類

(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

全体会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,777,598	固定負債	7,366,517
有形固定資産	23,925,394	地方債等	4,458,050
事業用資産	7,306,536	長期未払金	-
土地	2,010,706	退職手当引当金	898,255
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	13,260,221	その他	2,010,212
建物減価償却累計額	△ 10,076,048	流動負債	772,872
工作物	807,170	1年内償還予定地方債等	649,434
工作物減価償却累計額	△ 634,250	未払金	25,204
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,767
航空機	-	預り金	6,613
航空機減価償却累計額	-	その他	18,855
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,139,389
建設仮勘定	239,396		
インフラ資産	16,183,777	【純資産の部】	
土地	170,472	固定資産等形成分	30,238,377
建物	1,599,206	余剰分(不足分)	△ 7,745,316
建物減価償却累計額	△ 1,452,839		
工作物	62,658,953		
工作物減価償却累計額	△ 47,253,068		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	461,052		
物品	2,434,115		
物品減価償却累計額	△ 1,999,034		
無形固定資産	2,944		
ソフトウェア	2,944		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	1,849,261		
投資及び出資金	60,089		
有価証券	-		
出資金	60,089		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,438		
長期貸付金	1,845		
基金	1,779,181		
減債基金	-		
その他	1,779,181		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,293		
流動資産	4,854,852		
現金預金	382,089		
未収金	11,984		
短期貸付金	-		
基金	4,460,778		
財政調整基金	4,276,997		
減債基金	183,782		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	30,632,450	負債及び純資産合計	30,632,450

【様式第2号】

全体行政コスト計算書
 自 令和 6年4月1日
 至 令和 7年3月31日

全体会計		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	5,734,262	
業務費用	3,663,425	
人件費	1,009,020	
職員給与費	711,798	
賞与等引当金繰入額	22,270	
退職手当引当金繰入額	25,765	
その他	249,187	
物件費等	2,584,303	
物件費	1,020,783	
維持補修費	219,201	
減価償却費	1,344,306	
その他	13	
その他の業務費用	70,101	
支払利息	30,592	
徴収不能引当金繰入額	2,540	
その他	36,969	
移転費用	2,070,838	
補助金等	1,730,999	
社会保障給付	331,882	
他会計への繰出金	-	
その他	7,957	
経常収益	391,267	
使用料及び手数料	306,567	
その他	84,700	
純経常行政コスト	5,342,996	
臨時損失	10,664	
災害復旧事業費	7,491	
資産除売却損	795	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	2,377	
臨時利益	4,494	
資産売却益	1,863	
その他	2,630	
純行政コスト	5,349,166	

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,746,299	30,084,669	△ 7,338,370
純行政コスト(△)	△ 5,349,166		△ 5,349,166
財源	5,100,818		5,100,818
税金等	4,447,889		4,447,889
国県等補助金	652,929		652,929
本年度差額	△ 248,348		△ 248,348
固定資産等の変動(内部変動)		158,753	△ 158,753
有形固定資産等の増加		1,025,533	△ 1,025,533
有形固定資産等の減少		△ 1,345,102	1,345,102
貸付金・基金等の増加		648,554	△ 648,554
貸付金・基金等の減少		△ 170,233	170,233
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,696	1,696	
その他	△ 6,586	△ 6,741	155
本年度純資産変動額	△ 253,238	153,708	△ 406,946
本年度末純資産残高	22,493,061	30,238,377	△ 7,745,316

【様式第4号】

全体資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,334,343
業務費用支出	2,263,506
人件費支出	960,105
物件費等支出	1,233,462
支払利息支出	30,592
その他の支出	39,346
移転費用支出	2,070,838
補助金等支出	1,730,999
社会保障給付支出	331,882
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,957
業務収入	5,517,601
税収等収入	4,496,044
国県等補助金収入	632,578
使用料及び手数料収入	301,648
その他の収入	87,330
臨時支出	7,491
災害復旧事業費支出	7,491
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,175,766
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,604,233
公共施設等整備費支出	955,253
基金積立金支出	646,366
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	2,613
投資活動収入	234,342
国県等補助金収入	20,351
基金取崩収入	166,740
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,364
その他の収入	44,887
投資活動収支	△ 1,369,891
【財務活動収支】	
財務活動支出	644,490
地方債等償還支出	629,649
その他の支出	14,841
財務活動収入	927,626
地方債等発行収入	927,626
その他の収入	-
財務活動収支	283,136
本年度資金収支額	89,011
前年度末資金残高	286,465
本年度末資金残高	375,476

前年度末歳計外現金残高	6,092
本年度歳計外現金増減額	521
本年度末歳計外現金残高	6,613
本年度末現金預金残高	382,089

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,491,121	766,249	240,536	18,016,834	10,710,298	263,393	7,306,536
土地	2,004,152	40,061	33,507	2,010,706	-	-	2,010,706
立木竹	1,699,342	-	-	1,699,342	-	-	1,699,342
建物	12,992,805	472,525	205,110	13,260,221	10,076,048	248,645	3,184,172
工作物	792,903	14,267	-	807,170	634,250	14,747	172,920
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,920	239,396	1,920	239,396	-	-	239,396
インフラ資産	65,458,101	397,200	15,400	65,839,901	49,370,991	1,058,217	16,468,910
土地	170,472	-	-	170,472	-	-	170,472
建物	1,599,206	-	-	1,599,206	1,452,839	20,678	146,367
工作物	63,352,497	256,673	-	63,609,170	47,918,152	1,037,539	15,691,018
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	335,926	140,526	15,400	461,052	-	-	461,052
物品	1,601,793	124,018	241,913	1,483,898	1,333,950	22,697	149,948
合計	84,551,016	1,287,466	497,849	85,340,633	61,415,239	1,344,306	23,925,394

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	706,087	1,302,385	505,073	37,358	3,000,003	21,087	518,658	1,215,885	7,306,536
土地	124,770	233,092	85,740	26,216	398,320	10,736	167,588	964,244	2,010,706
立木竹	-	-	-	-	1,699,342	-	-	-	1,699,342
建物	569,668	1,000,438	403,227	11,142	862,567	5,623	321,336	10,173	3,184,172
工作物	11,649	68,855	16,107	-	39,774	4,729	29,734	2,072	172,920
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	239,396	239,396
インフラ資産	12,229,895	0	52,959	0	3,664,252	27,631	36,906	457,268	16,468,910
土地	166,672	-	-	-	3,794	-	-	6	170,472
建物	93,408	0	52,959	0	0	-	-	-	146,367
工作物	11,966,024	-	-	-	3,660,457	27,631	36,906	-	15,691,018
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,791	-	-	-	-	-	-	457,262	461,052
物品	0	23,345	1,396	0	18,613	0	69,626	36,967	149,948
合計	12,935,982	1,325,730	559,429	37,358	6,682,867	48,718	625,190	1,710,120	23,925,394

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会(農業近代化資金)	480			-		-	-		480	480
長野県農業信用基金協会(一般資金)	2,070			-		-	-		2,070	2,070
松本広域森林組合	7,339			-		-	-		7,339	7,339
松本広域連合 ふるさと市町村圏	27,473			-		-	-		27,473	27,473
筑北村坂井開発公社	10,000			-		-	-		10,000	10,000
(社)長野県林業コンサルタント協会	50			-		-	-		50	50
テレビ松本株式購入	10,000			-		-	-		10,000	10,000
長野県信用保証協会	497			-		-	-		497	497
(財)長野県消防協会	329			-		-	-		329	329
長野県緑の基金	1,200			-		-	-		1,200	1,200
(財)長野県腎バンク	51			-		-	-		51	51
地方公営企業等金融機構	600			-		-	-		600	600
合計	60,089	-	-	-	-	-	-	-	60,089	60,089

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,276,997				4,276,997	4,276,997
減債基金	183,782				183,782	183,782
地域福祉基金	159,100				159,100	159,100
ふるさと水と土保全基金	10,000				10,000	10,000
ふるさとづくり基金	55,263				55,263	55,263
地域振興基金	827,986				827,986	827,986
公共施設等整備基金	443,424				443,424	443,424
森林づくり基金	20,693				20,693	20,693
森林環境譲与税基金	12,445				12,445	12,445
国民健康保険財政調整基金	74,559				74,559	74,559
介護保険支払準備基金	175,711				175,711	175,711
合計	6,239,960	-	-	-	6,239,960	6,239,960

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
部落貸付地造林資金(坂井)	1,845				1,845
合計	1,845	-	-	-	1,845

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,763	
固定資産税	2,380	
軽自動車税	209	
入湯税	-	
保険料	4,095	
その他の未収金		
分担金及び負担金	466	
使用料及び手数料	524	
財産収入	-	
諸収入	-	
使用料等(公営企業会計)	-	
小計	9,438	-
合計	9,438	-

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,475	
固定資産税	1,155	
軽自動車税	102	
入湯税	-	
保険料	2,037	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	289	
財産収入	-	
諸収入	-	
使用料等(公営企業会計)	6,926	
小計	11,984	-
合計	11,984	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,855,414	577,310	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	7,517	1,046							
公営住宅建設	7,917	3,921							
災害復旧	147,363	17,263							
教育・福祉施設	21,596	4,513							
一般単独事業	2,512,392	376,789							
その他	2,158,630	173,778							
【特別分】	252,069	72,124	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	143,916	56,271							
減収補てん債	-	-							
減税補てん債	-	-							
退職手当債	-	-							
その他	108,153	15,852							
合計	5,107,483	649,434	-	-	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,107,483	4,516,712	388,932	165,936	10,257	25,646	-	-	0.00%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,107,483	627,185	579,433	601,459	580,533	531,397	1,855,510	331,966	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	924	369			1,293
投資損失引当金	-	-			-
退職手当引当金	872,490	25,765			898,255
損失補償等引当金	-	-			-
賞与等引当金	50,828	21,939			72,767
合計	924,242	48,073	-	-	972,315

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
その他の補助金等	負担金	松塩安筑老人福祉施設組合	1,657	公債費負担金	
	負担金	松塩筑木曾老人福祉施設組合	399	児童手当負担金	
	負担金	松本広域連合	2,466	総務費、障害認定費	
	消防費負担金	松本広域連合	114,868	消防費	
	負担金	安曇野松筑広域環境施設組合	5,555	負担金	
	分担金	穂高広域施設組合	32,121	分担金	
	負担金	長野県市町村自治振興組合	136	AI音声文字起こしツール負担金	
	負担金	長野県地方税滞納整理機構	50	負担金	
	負担金	長野総合事務組合_公務災害	144	負担金	
	補助金等(国保会計)	その他	530,323	一般国保高額療養費など	
	補助金等(介護会計)	その他	610,142	居宅介護サービス給付費負担金など	
	補助金等(後期会計)	長野県後期高齢者医療広域連合	87,482	特徴・普徴保険料、事務費負担金、保険基盤安定分	
	補助金等(とくら温泉施設会計)	その他	22	会費負担など	
	補助金等(差切峡温泉施設会計)	その他	15	会費負担など	
	上記以外	上記以外	345,621		
		計		1,730,999	
	合計			1,730,999	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	454,681	
		税関連交付金	117,391	
		分担金及び負担金	14,505	
		地方交付税	2,738,924	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	98,780	
		小計	3,424,281	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	375,945
			都道府県等支出金	255,405
			計	631,350
	小計	631,350		
	合計		4,055,631	
特別会計	税収等	税収等収入	1,023,608	
		小計	1,023,608	
	国県等補助金	資本的補助金	計	20,351
			計	20,351
		経常的補助金	計	1,228
			計	1,228
小計	21,579			
合計		1,045,187		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,349,166	632,578	246,226	3,077,556	1,392,806
有形固定資産等の増加	1,025,533	20,351	681,400	323,782	
貸付金・基金等の増加	648,554			648,554	
その他					-
合計	7,023,253	652,929	927,626	4,049,892	1,392,806

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	382,089
合計	382,089

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

①一般会計等財務書類 : 一般会計、バス事業会計

②全体財務書類
事業会計 : 国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計
後期高齢者医療事業特別会計、とくら温泉施設特別会計
差切峡温泉施設特別会計、冠着温泉施設特別会計

公営企業会計(法適) : 簡易水道事業会計、集落排水事業会計
合併浄化槽事業会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用公営企業会計は公会計勘定科目体系と異なることから、読み替えを行って連結していません。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って法適用公営企業会計の連結対象団体(会計)間で行われている繰出・繰入などのすべての内部取引を相殺消去しています。

(6) 簡易水道事業・集落排水事業・合併浄化槽事業の法適用化に伴い令和5年度末の固定資産残高等が大きく変動したため、令和6年度財務諸表における期首残高との不一致が起きています。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

連結会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,061,202	固定負債	7,555,912
有形固定資産	25,017,400	地方債等	4,507,972
事業用資産	8,353,681	長期未払金	-
土地	2,081,006	退職手当引当金	1,036,503
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	15,029,074	その他	2,011,438
建物減価償却累計額	△ 10,880,185	流動負債	793,373
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	656,612
工作物	917,772	未払金	25,231
工作物減価償却累計額	△ 739,640	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,816
船舶減損損失累計額	-	預り金	7,065
浮標等	-	その他	19,650
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	8,349,285
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	31,563,199
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 7,876,555
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	47,055		
その他減価償却累計額	△ 40,286		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	239,543		
インフラ資産	16,183,777		
土地	170,472		
建物	1,599,206		
建物減価償却累計額	△ 1,452,839		
建物減損損失累計額	-		
工作物	62,658,953		
工作物減価償却累計額	△ 47,253,068		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	461,052		
物品	2,579,679		
物品減価償却累計額	△ 2,099,736		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,483		
ソフトウェア	3,483		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	2,040,319		
投資及び出資金	60,089		
有価証券	-		
出資金	60,089		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,452		
長期貸付金	1,845		
基金	1,970,195		
減債基金	-		
その他	1,970,195		
その他	32		
徴収不能引当金	△ 1,294		
流動資産	4,974,727		
現金預金	446,144		
未収金	12,012		
短期貸付金	-		
基金	4,501,997		
財政調整基金	4,318,215		
減債基金	183,782		
棚卸資産	-		
その他	14,575		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	32,035,930	純資産合計	23,686,644
		負債及び純資産合計	32,035,930

【様式第2号】

連結行政コスト計算書
 自 令和 6年04月01日
 至 令和 7年03月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	6,537,015
業務費用	4,029,814
人件費	1,209,463
職員給与費	845,895
賞与等引当金繰入額	34,319
退職手当引当金繰入額	62,177
その他	267,072
物件費等	2,739,635
物件費	1,116,722
維持補修費	222,913
減価償却費	1,399,945
その他	55
その他の業務費用	80,716
支払利息	30,760
徴収不能引当金繰入額	2,541
その他	47,415
移転費用	2,507,201
補助金等	1,491,455
社会保障給付	1,007,655
他会計への繰出金	-
その他	8,091
経常収益	518,973
使用料及び手数料	328,741
その他	190,233
純経常行政コスト	6,018,042
臨時損失	10,664
災害復旧事業費	7,491
資産除売却損	795
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,377
臨時利益	4,542
資産売却益	1,912
その他	2,630
純行政コスト	6,024,164

連結純資産変動計算書

令和6年04月01日

令和7年03月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,970,251	31,434,088	△ 7,463,837	-
純行政コスト(△)	△ 6,024,164		△ 6,024,164	-
財源	5,751,346		5,751,346	-
税収等	4,808,554		4,808,554	-
国県等補助金	942,792		942,792	-
本年度差額	△ 272,818		△ 272,818	-
固定資産等の変動(内部変動)		155,097	△ 155,164	
有形固定資産等の増加		1,110,394	△ 1,110,388	
有形固定資産等の減少		△ 1,399,816	1,399,714	
貸付金・基金等の増加		691,844	△ 691,801	
貸付金・基金等の減少		△ 247,325	247,311	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,696	1,696		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 12,417	△ 27,682	15,265	
本年度純資産変動額	△ 283,606	129,111	△ 412,717	-
本年度末純資産残高	23,686,644	31,563,199	△ 7,876,555	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年4月1日

至 令和 7年3月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,089,734
業務費用支出	2,537,324
人件費支出	1,123,709
物件費等支出	1,333,161
支払利息支出	30,760
その他の支出	49,694
移転費用支出	2,552,411
補助金等支出	1,491,455
社会保障給付支出	1,007,655
他会計への繰出支出	-
その他の支出	53,301
業務収入	6,295,707
税収等収入	4,856,709
国県等補助金収入	922,441
使用料及び手数料収入	323,822
その他の収入	192,734
臨時支出	7,491
災害復旧事業費支出	7,491
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,198,481
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,731,010
公共施設等整備費支出	1,039,911
基金積立金支出	688,486
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	2,613
投資活動収入	312,390
国県等補助金収入	20,351
基金取崩収入	244,209
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	2,412
その他の収入	45,417
投資活動収支	△ 1,418,620
【財務活動収支】	
財務活動支出	651,411
地方債等償還支出	635,856
その他の支出	15,555
財務活動収入	957,255
地方債等発行収入	957,255
その他の収入	-
財務活動収支	305,844
本年度資金収支額	85,705
前年度末資金残高	353,362
比例連結割合変更に伴う差額	13
本年度末資金残高	439,080
前年度末歳計外現金残高	6,580
本年度歳計外現金増減額	485
本年度末歳計外現金残高	7,064
本年度末現金預金残高	446,144

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 各財務書類の対象範囲は次の通りです。

- ①一般会計等財務書類 : 一般会計、バス事業会計
- ②全体財務書類
事業会計 : 国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計
後期高齢者医療事業特別会計、とくら温泉施設特別会計
差切峡温泉施設特別会計、冠着温泉施設特別会計
- 公営企業会計(法適) : 簡易水道事業会計、集落排水事業会計
合併浄化槽事業会計
- ③連結財務書類
一部事務組合 : 中信地域町村交通災害共済事務組合
松塩安筑老人福祉施設組合
松塩筑木曾老人福祉施設組合
安曇野松筑広域環境施設組合
穂高広域施設組合、長野県市町村自治振興組合
長野県市町村総合事務組合
長野県後期高齢者医療広域連合
長野県地方税滞納整理機構
- 広域連合 : 松本広域連合

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

一部事務組合は、会計年度末（3月31日）となっています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用公営企業会計は公会計勘定科目体系と異なることから、読み替えを行って連結していません。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象団体(会計)間で行われている資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、利息の支払い(受取)、売上(支払)、繰出(繰入)など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しています。

(6) 簡易水道事業・集落排水事業・合併浄化槽事業の法適用化に伴い令和5年度末の固定資産残高等が大きく変動したため、令和6年度財務諸表における期首残高との不一致が起きています。